

アジアの長期発展の条件

内閣府政策統括官(経済財政分析担当)付参事官(海外担当)付

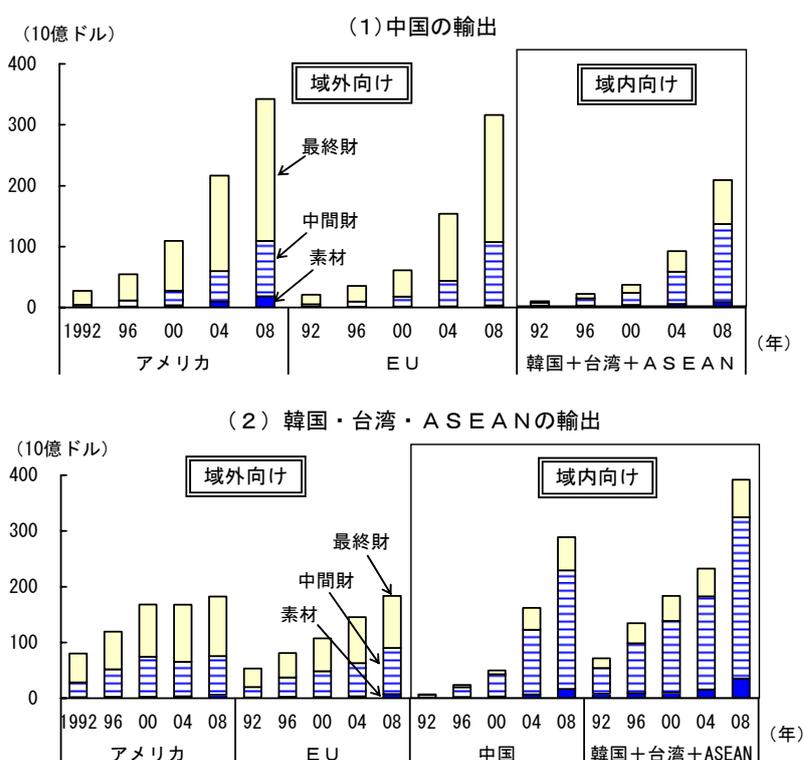
高瀬由希子・小池訓文・石黒智也・鷹野洋・熊谷優子

アジア経済は、世界金融危機発生後も世界に先駆けて回復し、世界経済をけん引する役割を果たしている。アジア経済のこうした成長は、今後も長期的に持続するのだろうか。ここでは、まず、アジアのこれまでの成長パターンと問題点についてみる。次に、今後のアジアの人口構造の変化を踏まえて、世界の長期経済見通しを推計する。さらに、今後のアジアの成長戦略の考え方を示し、最後に、アジアが今後も経済成長を続けるため取り組むべき具体的課題のうち、社会保障、所得格差、金融の面についてみることにする。

1. アジアの成長パターンと問題点

80年代後半以降、外国企業による直接投資を背景に、ASEANや中国における電気機器や機械等の製造業を中心としてアジアの工業化が急速に進展した。特に、東アジアでは、域内生産ネットワークを通じて製造・取引された中間財を最終財へと加工し、欧米先進国に輸出する国際分業体制が発展しつつあり、近年のアジアの輸出拡大は、中間財を中心とする域内貿易の拡大によるところが大きい(図1)。また、域内の中国向け中間財及び中国の欧米向け最終財輸出が顕著に伸びていることから、こうした最終財の加工・輸出地が、2000年代以降、韓国や台湾、ASEANから労働コストの低い中国に急速にシフトしてきたことが示唆される。

図1 東アジアの輸出(輸出先・生産段階別)



(備考)独立行政法人経済産業研究所データベース“RIETI-TID2009”より作成。

こうしたアジアの成長パターンは、08年9月の欧米を震源地とする世界金融危機の発生によって大きな影響を受け、実体経済に深刻な打撃を与えた。アジアの欧米先進国向け輸出シェアは相対的に低かったものの、欧米の需要の低下は、欧米向け最終財の生産減少を通じて中間財を中心とする域内貿易を縮小させ、さらに、各国における輸出品の生産減少を同時連鎖的にもたらすこととなった。アジアの貿易は欧米諸国の需要に大きく依存する構造となっており、欧米の景気変動に対する脆弱性が高いことが、今回の危機を通して浮き彫りになった。今後の先進国の景気回復が緩やかなものとなることを見込まれる中では、欧米向け輸出の回復も緩慢なものとなることが予想されるが、欧米を始めとする域外の景気変動の影響を最小限に抑えて自律的に成長するためには、域内も含めて最終財の輸出先を更に多様化していくことが望ましいと考えられる。

アジアは域内の高度な生産ネットワークを活用した「世界の工場」として存在感を示してきたが、人口増加と所得水準の向上によって、一定の消費力を持つ、いわゆる中間層が形成されつつあることから、今後は「世界の消費市場」としても世界の成長をけん引していくことが期待される。こうした個人消費の拡大を持続的な成長につなげていくためには、所得の持続的な増加とともに、所得格差の解消や社会保障制度の整備等、消費の抑制要因となっている構造的な課題について、中長期的な観点から解消していく必要がある。

2. アジアの人口と長期経済見通し

(1) アジアの人口

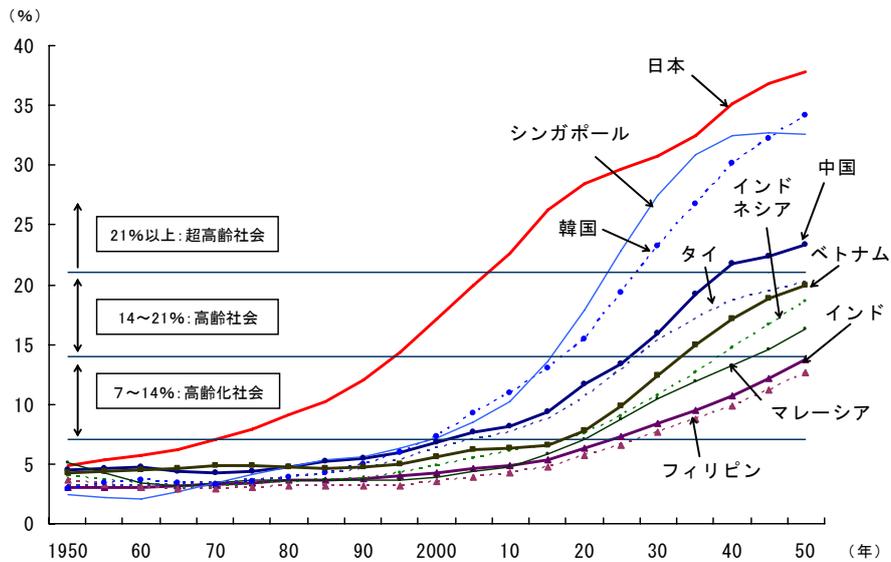
アジアの国々では、少子高齢化が進行している。合計特殊出生率をみると、日本以外のアジアの国々は、1950年時点では5を超えていたが、徐々に低下し、現在、中国、韓国、シンガポール、タイ等で、人口置換水準の2.08を下回っている。特に中国は1979年からの一人っ子政策¹の効果もあり、1990年代前半から2.08を下回り、現在1.72となっている。一方、フィリピン、インド等では出生率の低下が緩やかで、現在2.5前後となっている。このような出生率の低下に伴い、15歳未満人口の割合は減少しており、国連人口予測によれば、2050年にはアジアの主要国においては25%未満となると見込まれている。例えば、中国では、2005年時点の22.0%から2050年には15.3%に、インドでは2005年の33.1%から2050年には18.2%に減少すると予測されている。また、高齢化率は急速に上昇している。医療技術の発達により平均寿命が著しく伸びたこともあり、アジア全体の高齢化が進んでいる。具体的には、2030年までにアジアの主要国は高齢化率が7%を超えた「高齢化社会」となると予測されている(図2)。

(2) アジアの長期経済見通し

一定の前提を置き、2030年までの世界の潜在成長率を推計し、市場レートベースで換算した各国のGDP規模の変化をみると、アジアのシェア増加が際立っている(図3)。中でも中国は、09年に8.3%だったものが30年には23.9%にまで急拡大し、インドも、ドイツを追い抜き30年には4.0%に拡大する見通しである。他方で、日本を始めとする先進国のGDP規模は緩やかに拡大するが、全体に占めるシェアは軒並み減少が予想される。今後、労働力人口の伸びが鈍化・減少していく中で、他の条件が一定であれば、経済全体の成長率は鈍化せざるを得ない。具体的にどのような戦略を採れば成長率の低下を防ぐことができるのかは、国によって異なるが、例えば、教育投資を通じた人的資本の向上、良質な資本ストックの着実な蓄積、研究開発投資の活性化による技術革新の推進、直接投資を通じた多国籍企業からの技術移転といった取組を通じ、政策的に労働生産性の引上げを図っていくことは重要であろう。

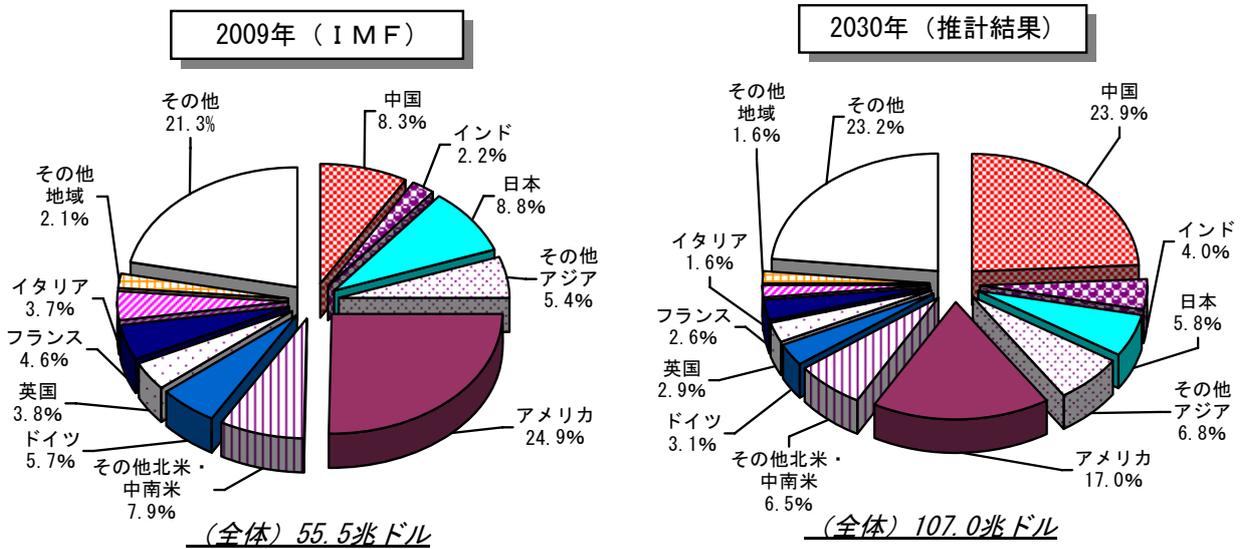
¹ 中国では、1979年から夫婦一組当たりの子供の出生数を1に抑制する一人っ子政策を開始した。

図2 65歳以上人口の割合:2030年にはほとんどの国は高齢化社会へ



- (備考) 1. 国連人口推計より作成。
 2. 前提となる出生率は、長期的に1.85に収束。
 3. 国立社会保障・人口問題研究所によると、08年の日本の実績値は、22.1%。

図3 GDP(市場レートベース)シェアの変化:中国・インドのシェア増加



- (備考) 1. IMF“World Economic Outlook”(09年10月1日)より作成。
 2. 全体は、09年時点で世界全体の97.0%のシェアを占める。
 3. 「その他アジア」は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポール、香港、韓国及び台湾。
 「その他北米・中南米」は、アルゼンチン、ブラジル、メキシコ及びカナダ。「その他地域」は南アフリカ共和国及びオーストラリア。

3. アジアの成長戦略

2000年代のアジアの経済発展は、輸出を中心に欧米市場とのリンケージを深めることで高い成長を実現したが、こうした成長は他方でグローバル・インバランスの拡大を支えることとなり、

世界経済の不安定化を通じて金融危機の発生を促す一因となった。今回の危機は欧米諸国を震源とするものであり、アジア通貨危機の混乱に比べて経済への影響は軽微であったが、輸出主導型成長モデルを採用する国では、欧米諸国の深刻な需要低迷によって大きな影響を受けることとなった。グローバル化の進展により、世界経済の相互依存関係は実体経済、金融両面でますます深化しており、他地域で発生した危機が直ちに波及し多大な損失を受けるリスクが高まっている。今後のアジア地域の安定的で持続的な経済発展を実現するためには、近年のアジアの成長モデルとなった「欧米諸国への輸出に依存した成長」、「経常収支不均衡を拡大する構造に依存するような成長」から転換を図ることが不可欠である。

こうした観点に立ち、アジアの新たな成長戦略として「域内内需の振興」が今後の経済発展の大きな軸になると考えられる。アジアは巨大な人口を抱えるとともに、所得水準の向上により更に市場が拡大する余地があるなど、その潜在性は高い。アジアが「世界の工場」だけでなく「世界の市場」としても発展すれば、域内需要の拡大により欧米市場への輸出依存が低下し、外的ショックに強い安定的で自律的な成長が期待できる。また、域内内需の振興は、経常収支不均衡の是正という観点でも有効である。経常収支不均衡自体は必ずしも否定すべきものではないが、市場の歪みを反映してもたらされる場合には、将来のリスクの芽となり世界経済の不安定要因となる可能性がある。消費や国内投資の拡充等を通じてアジア地域が不均衡の是正に取り組むことも、世界経済の不安定性を軽減しアジアの長期的な経済発展に資するものと考えられる。

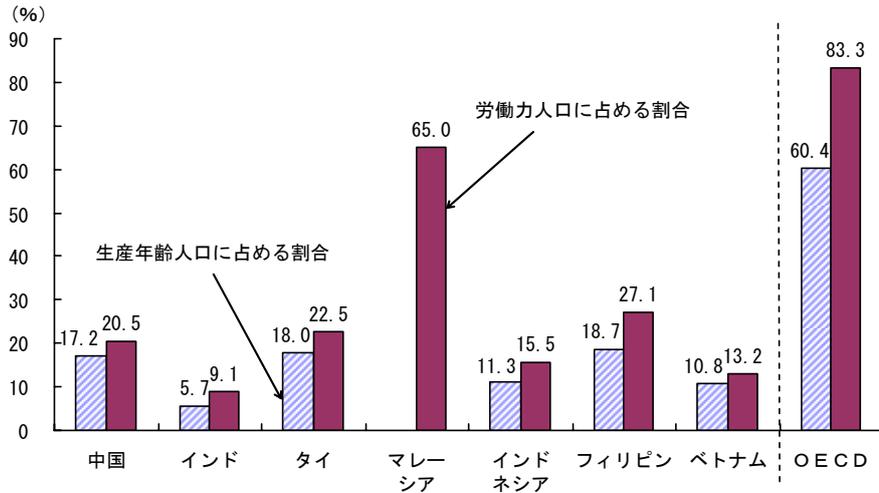
成長戦略の実現にあたっては、アジア各国が抱える構造的問題の改善が必要である。ボトルネックとなる要因は様々であるが、域内内需の拡大を図る上では、所得格差是正、社会保障制度の構築等が特に重要となる。また、これまでアジアの経済発展を支えてきた域内分業体制・生産ネットワークは、他の新興地域に優位する競争力の源泉であり、引き続きアジアの成長をけん引する土台となろう。労働力の質の向上、ハード・インフラの質と量の拡充、法制度整備の推進、貿易・投資の自由化、制度的地域統合の推進、国内金融市場の基盤整備等を通じたビジネス環境の改善に取り組み、生産体制の更なる効率化・重層化を進める必要がある。さらに、長期的な課題として、今後アジアでは人口減少・高齢化の問題が深刻化するとみられており、生産年齢人口の減少や貯蓄率の低下等を通じて、成長制約が本格化することが予想される。女性や高齢者の労働参加の促進や労働生産性の向上など政策的な手段を講じて、将来予想される人口構造の急速な変化に備えていく必要がある。

4. 社会保障制度の整備

アジア各国では、平均寿命が大きく伸び、長寿化が進んでいる。また、工業化に伴って都市化が進み、同時に、平均世帯人数は減少傾向にあり、核家族化が進んでいる。こうした中、これまで家族や共同体によって担われてきた高齢者の扶養の機能は低下しつつあるとみられる。セーフティネットの確保の観点、また社会構造が変化する中で、近い将来に到来する高齢社会に備えて、年金、医療等の社会保障制度の整備を進めていくことは、アジア各国にとって急務であると考えられる。

アジア各国では、何らかの公的年金制度は設けられているが、現行の制度では、限られた範囲しかカバーされていないことが大きな課題となっている（図4）。また、国によっては、生涯にわたって所得を保障する制度となっていない、年金額の自動調整が行われていないなど、その他の制度上の問題も存在する。今後、高齢人口の増加により財政的負担が高まっていくことが見込まれることから、比較的高い所得代替率や早い受給開始年齢などを必要に応じて見直しつつ、整備を進めていくことが必要と考えられる。

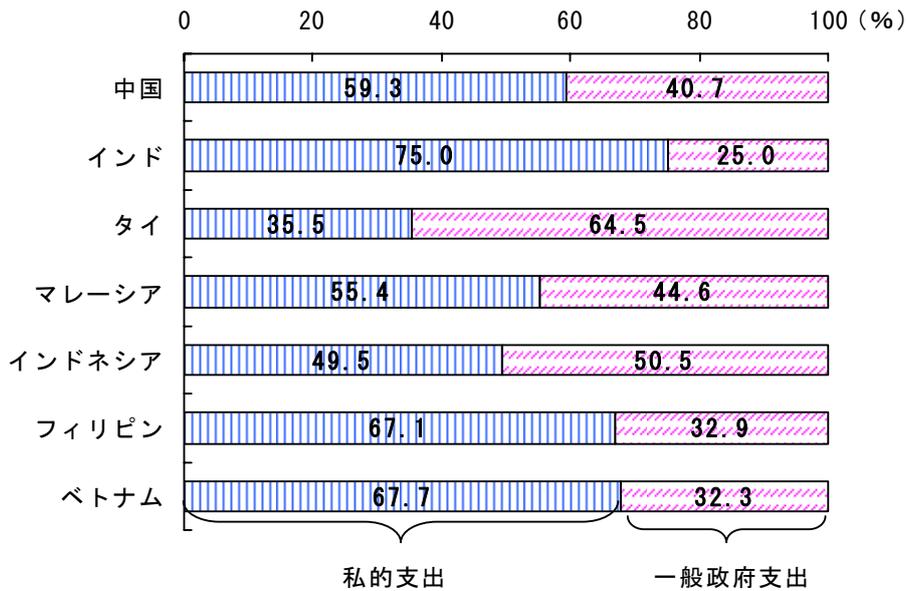
図4 公的年金制度のカバー率:多くの国で低いカバー率



(備考) OECD “Pensions at a Glance Asia/Pacific”、世界銀行 “World Development Indicators 2009” より作成。

また、医療に関する公的な制度については、インドなど非常に低い整備状況の国もあるものの、一部の国を中心にある程度の整備が進展している。しかし、医療支出の内訳をみると、多くの国で、私的支出の割合が高く、個人が医療費の多くを負担している状況がみられる(図5)。今後、公的医療制度のカバー範囲の拡大、個人への負担の軽減等が必要と考えられるが、政府の医療支出は中国、タイなどで既に比較的高く、財政への負担に配慮しながら制度を拡大していく必要がある。

図5 医療支出に占める公的及び私的支出の割合(2006年)
:多くの国で私的支出の割合が高い



(備考) WHO “World Health Statistics 2009” より作成。

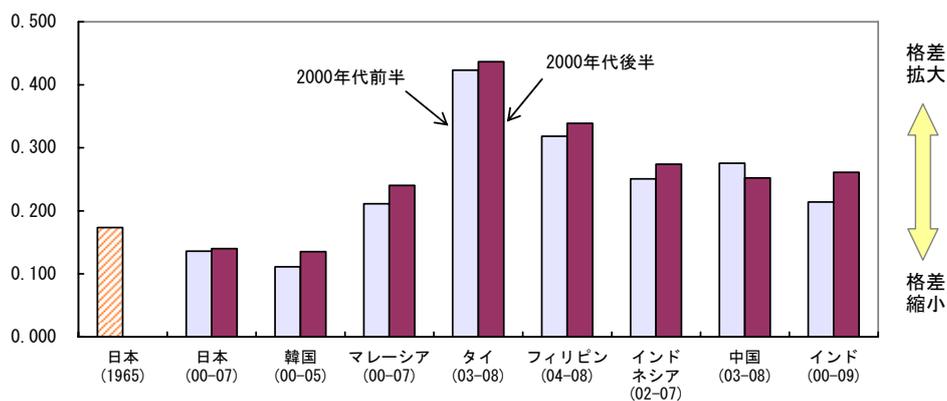
5. 所得格差是正の必要性

近年、アジア地域は目覚ましい経済成長を遂げたが、成長を優先した開発政策による発展の歪みも生じており、そうした歪みの一つに所得格差の問題がある。所得格差の拡大は、社会状況及び政治状況を不安定化し、経済成長を阻害する可能性がある。今後のアジアの更なる成長には域内内需の振興が不可欠であるが、所得格差の是正は、中間所得層の購買力を高め、アジア市場の拡大に大きく寄与するものと考えられる。

アジア各国の地域間所得格差について、一人当たり域内総生産のジニ係数を比較すると、日本、韓国等の経済発展で先行している国の水準、あるいは日本の高度成長期の水準に比べて、その他の国の格差は大きく、総じて拡大傾向にある（図6）。こうした中、中国では、2000年以降、内陸部の開発を推進しており、格差の縮小がみられる。また、所得格差についても、高所得層と低所得層の間で非常に大きな格差が存在しているが（図7）、各国におけるトレンドは様々であり、中国、インドでは90年代から2000年代にかけて格差が大きく拡大しているのに対し、マレーシア、タイなどでは格差は縮小している。後者では所得の再分配が進展していることがうかがわれる。

こうした状況を踏まえ、各国では格差是正に向けた取組が進展しつつある。地域間格差の是正には、産業の地方分散政策（産業集積地の形成等）、地方インフラの整備を組み合わせた包括的な投資促進策の推進が不可欠である。その際、資源の効率的利用の観点から、インフラ整備の生産力効果、費用対効果を吟味し、また、発展のポテンシャルを見極めて地域を選択することが必要であり、しっかりとした地域開発戦略の枠組みの中で実施されることが重要である。また、所得格差についても、所得税の累進化、社会保障制度の確立、あるいは教育などの公的サービスの充実等を通じて是正を図ることが不可欠である。今後のアジア各国における格差是正に向けた更なる取組の進展が期待される。

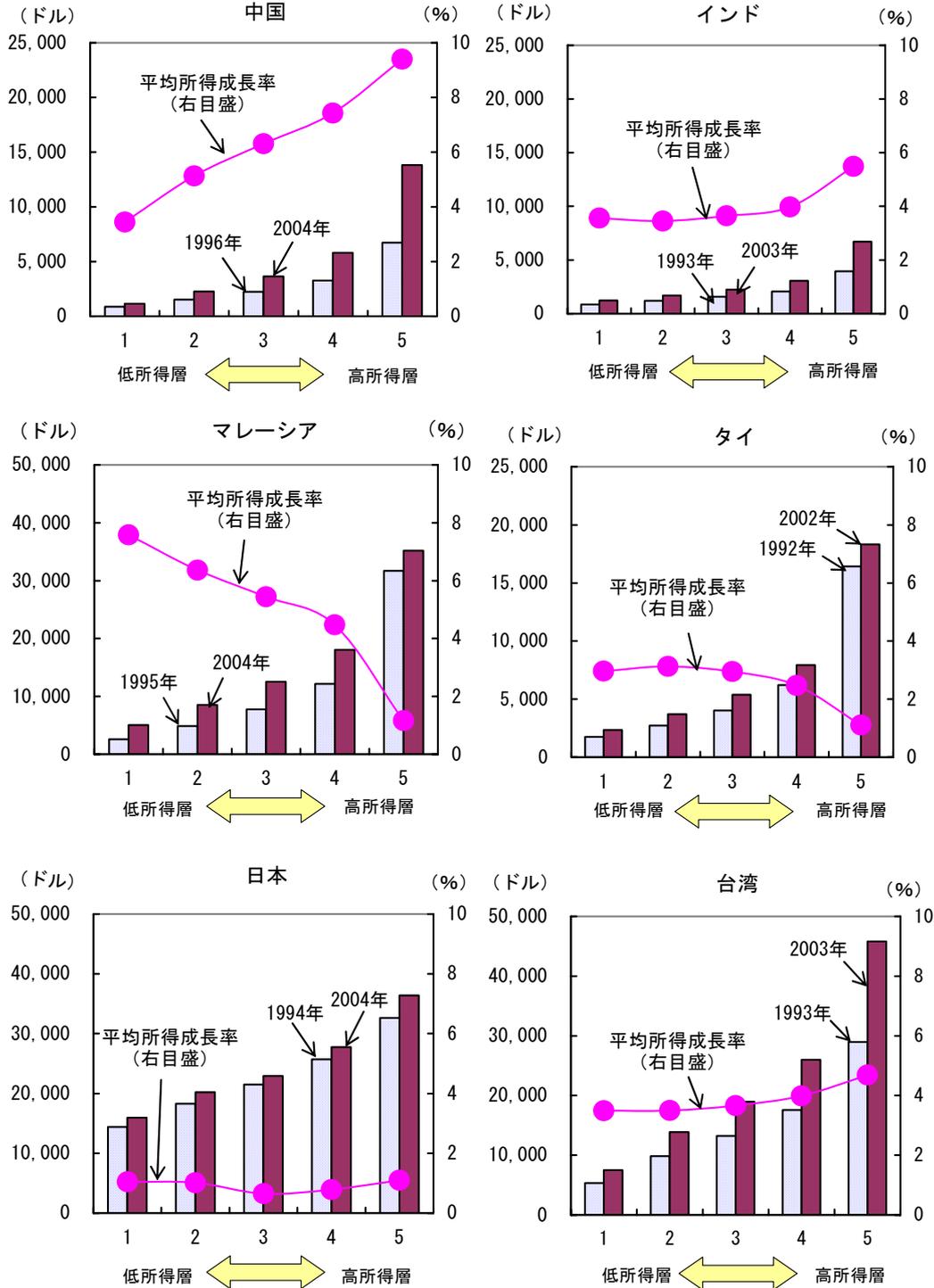
図6 アジア各国の地域間格差
（一人当たり域内総生産(GRDP)のジニ係数の比較）



最大最小倍率		日本 (00-07)	韓国 (00-05)	マレーシア (00-07)	タイ (03-08)	フィリピン (04-08)	インドネシア (02-07)	中国 (03-08)	インド (00-09)
2000年代前半		2.04	3.34	4.88	7.49	11.37	13.81	12.97	7.69
2000年代後半		2.72	3.41	7.23	8.33	13.24	18.59	8.25	9.94

- (備考) 1. 内閣府「県民経済計算」ほか、各国統計資料より作成。
 2. 地域の数は、日本は47都道府県、韓国は16道・市、マレーシアは14州、タイは7地域、フィリピンは17地域、インドネシアは30州、中国は31省・直轄市・自治区、インドは27州。
 3. 「2000年代前半」及び「2000年代後半」の時点は、カッコ内の各年のデータによる。
 4. ジニ係数の測定にあたっては、地域の人口でウェイトを付けている。
 5. 最大最小倍率は、一人当たりGRDPが最大地域と最小地域の倍率を示したもの。なお、日本（1965年）の最大最小倍率は、3.76。

図7 所得階層別の一人当たり実質所得の変化



- (備考) 1. IMF (2007)、世界銀行“World Development Indicators 2009”、Penn World Table 6.3、国連大学“World Income Inequality Database V2.0C May 2008”より作成。
 2. 横軸は、所得階層 (5 分位) を示す。5 分位とは、全人口を最も低い所得層から最も高い所得層まで順序付けし、5 分割したものである。第 1 階層は最も所得が低いグループであり、第 5 階層は最も所得が高いグループである。
 3. 棒グラフは、各所得層における一人当たり実質所得。IMF (2007) に従い、一人当たり実質 GDP (2005 年基準) を用いて算出。
 4. 平均所得成長率は、各所得層における 90 年代及び 2000 年代の 2 時点間の平均伸び率。

6. 安定的なマクロ経済環境・金融環境の維持

(1) アジア通貨危機後の対応

アジアの長期自律的発展を図る上では、マクロ経済環境及び金融環境の安定を維持することが

大前提である。過去を振り返ると、東アジア各国は、1997年のアジア通貨危機の発生で大きな打撃を受け、その教訓を踏まえ、マクロ経済環境及び金融環境の安定に向けた制度改革や政策協調を行ってきた。例えば、自由な資本移動の下での事実上のドル・ペッグ（為替レートが金融政策のアンカー）については、為替制度を変動相場制に変更し、併せて金融政策の枠組みとしてインフレ目標を導入し、金融政策への透明性を担保することで市場の期待の安定化を図っている。また、対外短期債務残高に対して外貨準備が不十分であったことに対しては、対外短期債務残高の伸びを抑制する一方で外貨準備の積み上げを図っていることに加え、アジア域内で外貨準備を融通する仕組みとしてチェンマイ・イニシアティブ（CMI）を構築、さらに、2国間通貨スワップ取極のネットワークとなっていた体制を一本化すること（マルチ化）で対応を図ってきている。さらに、アジアの貯蓄をアジア域内の投資に直接向けるため、アジア現地通貨建て債券の発行促進等の取り組みを実施している。

（2）今後の課題

①短期資金の過剰な流入への対処

ドル、円、ユーロなどの低金利通貨でファイナンスを行い、アジア各国に投資を行うキャリー・トレードが今後更に活発化する可能性がある。これらの短期資金の流入への対策として、まず、

(i) 資金流入国内で急激な資産価格の上昇等に対し適切な引締め対策を講じること、(ii) 為替レートを柔軟に調整することなどが挙げられる。また、これらの対策を十分に行ってもなお短期資金が流入する場合には、資本規制の一時的な導入を検討することも、安定的なマクロ環境を維持するためには重要である。

②財政規律の維持

アジアでは、資本取引が自由化され、輸出の名目GDP比が高い国も多いため、対外的なショックを受けやすい側面を持っている。財政が悪化している時に世界的な危機が起こった場合、財政出動の余地が限られるため、景気後退が深刻化したり、投機の対象となるなどのリスクがある。このため、平時においては、財政を健全なポジションに維持することが望ましい。

③早期警戒システムの導入

危機の兆候を特定し、政府当局の危機に対する意識を向上させるという観点では、早期警戒システムの導入が有効である。

④サーベイランスの強化

CMIの下で、ASEAN+3（日本、中国、韓国）の通貨当局は、相互にマクロの経済情勢及び経済政策を審査するサーベイランスを実施している。アジア通貨危機のような経済の混乱の予防や、IMFによる発動と切り離して独自に発動できる枠（IMFデリンク）の拡大の前提条件として、サーベイランスの強化は重要である。

⑤通貨統合の可能性

通貨統合については、メリットとデメリットを慎重に判断する必要がある。そもそも通貨統合は、為替変動のコストを削減できる便益がある一方で、各国独自の金融政策を放棄する必要があるため、統合地域が最適通貨圏であることが前提条件となる。この観点から現在のアジア各国の状況を見ると、最適通貨圏の条件は、全域で満たされているとはいえない。さらに、通貨統合に際しては、地域内の経済成長のペースが収斂していることも重要であるが、アジア各国は現時点では経済の発展段階が異なっていることにも注意すべきである。

（たかせ・ゆきこ）（こいけ・のりふみ）（いしごろ・ともや）（たかの・ひろし）（くまがい・ゆうこ）